

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 山 田 七 絵

本研究は、現代中国農村において開発の基本単位となっている地域自治組織（行政村と村民小組）に着目し、土地集積や農家の組織化の局面における中間組織としての役割を検討した。1980年代初頭の農業生産請負制の導入とそれに続く人民公社体制の解体は、中国農村に急速な経済発展をもたらした。ところが1990年代以降、三農問題と呼ばれる地域格差の問題が顕在化した。その根本的な原因となっている農業経営規模の零細性を解消するため、近年農家の組織化や農地集積が重要な政策課題となっている。しかし、依然として農地は農村集団所有制度下にあり、そのことが資源管理の効率性や利益分配の公平性などの面において様々な問題をもたらしている。その解決に向けて、地域自治組織は一定の条件下で有効に機能することが期待されている。本研究は詳細な実態調査に基づき、地域自治組織が農地流動化や住民組織化等の局面において果たしている役割の評価を行った。特に、農地の転用規制が厳格化された時期以降に焦点を絞り、農業開発の事例を主な分析対象とした。

序章では、本研究の背景、分析枠組み、目的と意義を述べた。

第1章では、中国の集団所有資源の管理制度について地域による多様性を把握するため、華北平原の北京市郊外の村と江南デルタの江蘇省の村において、それぞれの農村の組織構造と資源の分布形態の違い、それに規定される資源管理制度の違いを比較検討した。その結果、資源の管理方法として、能力の高い主体が請負管理をする二者間取引制度および株式合作制という企業的な制度の2つのタイプがあること、そしてこの管理制度の成立を可能にしているのはリーダーの能力への信頼であることが明らかになった。

第2章では、北京市郊外の社区型株式合作制における資源管理行動について分析を行った。同合作制では、行政村が大部分の農家の農地経営権を回収して大規模農業経営を行い、株主となった農家は出資面積に応じて利潤の一部を配当として受け取ることが可能となっていて、そのことが（1）集団所有資源（土地）の利用効率と収益性の上昇、（2）株式合作社からの配当と非農業就業による農家所得の増加、（3）農業補助金収入や農業事業による集団経済の収入増加をもたらしていることが見出された。

第 3 章では、山東省における輸出向けリンゴ加工企業の発展において地域自治組織や地元政府などが果たす役割を分析した。地域自治組織は農地の集積や企業と契約農家を仲介するなどの機能を果たしていて、その結果、生産過程を監視する取引費用が節約される一方、生産や販売に関わるコストとリスクの一部も軽減され、農家収入の増加していることが確認された。

第 4 章では、甘粛省における内陸地域の集団所有型資源管理制度の実態と地域経済発展への影響を分析した。内陸部では出稼ぎによって農業労働力が不足しがちであるが、地域自治組織は農地の流動化と大規模農家への委託を主導し、村内の農地と労働力の資源配分のバランスを改善させていた。その結果、村全体としての利益は拡大し、地代を通して農業利益は農家に平等的に分配され、住民に対する社会保障が提供される結果となったことが明らかになった。

終章では、各章の分析結果をまとめて、第 1 に集団所有型資源管理制度のタイプとそれを規定する特徴、第 2 に同制度が転換していった目的と手段、第 3 に制度転換が可能となった地域の内的・外的条件、そして第 4 に制度転換による農家の経済厚生や地域経済への影響を整理した。そして、以上の分析結果をもとに、現代の中国農村の地域経済発展における地域自治組織による資源管理制度の妥当性と意義が、(1) 市場への対応、(2) 地域資源管理の効率性、(3) 基層ガバナンス、の三つの視角から考察された。

第 1 に、市場への対応における地域自治組織の役割として、契約農業などの市場機会が存在する条件下では土地集積や住民組織化によって市場と農民を結びつける機能、市場機会に乏しい条件下では公益的機能を有していることが明らかとなった。第 2 に、地域資源管理という観点からは、現代中国の集団所有型資源管理制度はリーダーに強いインセンティブを与え、生産性の低下、契約農業への小農排除などを防ぐ点で有利であることが見出された。ただし、この優位性はリーダーの機会主義的行動の発生、農家の権利の侵害などの問題と表裏一体であることも指摘された。第 3 に、持続可能な農村発展のために政府—地域自治組織—農家という基層ガバナンス体制の仕組みが用意されているが、これを効果的に機能させるためには何らかの制度的な工夫や汚職防止策が必要であることが示唆された。

以上、現代中国における集団所有制と分権的な財政制度の下において、地域自治組織が、地域によって様々な組織形態をとりながら、自ら所有する資源を管理し、財源を確保して疑似企業的に活動するなどして、地域経済を発展させ、住民に公共サービスを提供する機能を果たしていることが、本研究の詳細な実態調査によって明らかになった。

これらの研究成果は、学術上応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。